

令和5年度 第1回生駒市行政改革推進委員会 会議録

開催日時 令和5年7月7日(金) 午後2時30分～午後4時30分

開催場所 生駒市コミュニティセンター 404会議室

出席者

(委員) 森委員長、高山副委員長、稲山委員、森岡委員、松山委員

(事務局) 川島総務部長、知浦行政経営課長、島田行政経営課経営係長

(欠席者) 松岡委員、新子委員、田中委員

(傍聴者) なし

1 開会

2 案件

(1) 後期行動計画の取組状況の確認について

(2) 行政改革の進め方について

(事務局) 【資料1～4について説明】

(委員) 確認だが、報告書(案)31ページの「おわりに」について、行動計画に掲げる取組項目が総合計画の施策と一対一対応になっていないとはどういう意味か。

(事務局) 総合計画には18の施策があり、それぞれの施策に事務事業が紐づけられている。この施策に紐づけられている事務事業と行政改革大綱の行動計画の項目が一致していないことを示している。総合計画と行政改革大綱を連動させるため、総合計画の施策に紐づく事務事業を行政改革の観点で評価していきたいと考えている。

(委員) 1対1対応になっていないことで、問題は生じているのか。

(事務局) 進行管理をする際に、行政改革推進委員会では行動計画に基づき進行管理し、総合計画審議会では総合計画の施策に紐づく事務事業を進行管理しているが、行動計画の項目が総合計画と連動していないため、行政改革推進委員会での評価が総合計画の施策目標に紐づく事業の見直しにつながらない。また、担当課としても、総合評価の進行管理、行動計画の進行管理、各個別計画の進行管理と多ければ3つの進行管理シートを記入しなければならず、負担感が大きいという思いもある。

(委員) 行政改革大綱を総合計画と一緒にしてしまうのか。

(事務局) そのとおりである。今の総合計画は、政策目標を実現するために、出来ることはどんどん取り組み、その事業にかかる事業費の視点や見直しの視点が少ないものとなっている。しかし、財源には限りがあるため、これからは選択と集中の観点が必要になっていくと考えている。第2期基本計画を見直すこの時期に合わせて、その経営的な視点を総合計画の中に入れ込みたいというのが大きな目的である。

(委員長) 確かに総合計画には費用面の視点は抜けている。行政改革大綱を入れ込み、行政改革の観点からも評価することで、費用対効果の面も含めて総合的に評価することが

できるということである。また、行政改革大綱を入れ込むことで、担当課の負担も減らすことができるということである。

(委員) 総合計画に入れ込むことは時代の流れから必要だと思うのだが、行政改革の立場から意見を言える体制は整えておく必要がある。総合計画はトップの意向で変わってしまうものである。

(委員) 総合計画内での行政改革の位置づけ方が問題である。総合計画の中に入れ込むということは、市全体の事業を行政改革の視点でみるということである。総合計画に入れ込むことで、会議で取り上げる項目がこれまで行動計画で取り上げていた項目とどのように変わってくるのかという点についてもう少し明らかにしてもらいたい。

(委員長) これまでの行政改革の取組のうち、どの部分が総合計画に反映されるのかという意見である。また、これまで行政改革の視点で事業を取り上げてきたが、総合計画に入れ込むことで取り込まれない部分があるだろう。行政改革の視点から総合計画に入れ込むべきという意見を伝えることができるのかどうか。そもそも項目の差異はないのか。

(事務局) 今までの評価は重要であるため、これまでの評価についての総括は出していく必要がある。今後は、総合計画の施策に紐づく事業を行政改革の観点から評価していただきたいと考えている。まずは、担当課が事業を考えるときに、行政改革の視点ももってもらいたいということを新しい行政改革大綱に入れていこうと考えている。本委員会の委員の任期を延長し、今後の進め方などについて審議いただきたいと考えている。総合計画の見直し作業を総合計画審議会を進めている。今の総合計画は細かい事業まで記載しているが、新しい基本計画では細分野までは記載せず、基本的な施策の方向性のみを記載し、実施計画を毎年度ローリングでまわしていく予定である。総合計画内に細かい事業まで書かれないことで、行政改革と連動を図りやすくなるのではないかと考えている。

(委員長) 行政改革推進委員会はなくなるのか。

(事務局) なくなる。総合計画に入れ込むことで、行政改革推進委員会側から、このような事業をしているが本当に有効なのかといったことを意見しやすくなると考えている。

(委員長) それは良いことである。これまではどちらかという経費を削るという視点が大きかったが、これからは政策が有効に機能しているのかといった点を中心に議論していく必要がある。

(事務局) 資料4については、6月16日に総合計画審議会で配布した資料であり、ここから変更が加わっているのだが、第8章が第6章になり、行政改革大綱という項目を入れる予定である。また、行動計画についても、これまでは3年計画で前期と後期を策定していたが、第6章の行政改革大綱に紐づく事業を毎年度アクションプランという形で策定していく予定をしている。

(委員長) 最終章ということか。

(事務局) 総論の中の最終章である。

(委員長) 総合計画審議会でも第2期基本計画について審議しているが、行政経営という項目

が全ての政策を貫くものとして位置付けられている。そういった面からも、行政改革の位置づけは非常に強いものなるという印象である。

(委員) 今回、この話を受けて総合計画に目を通したが、総合計画には費用の話が一切出てこない。やりたいことだけを記載しているような印象を受ける。そのような計画の中に行政改革大綱の考え方を入れ込んで、きちんと成り立つのだろうか。

(事務局) 総合計画の中に入れ込むだけでは意味がないと考えている。毎年度総合計画に紐づく事務事業を評価する中で、これまでは事業費等については評価してこなかったが、総合計画に行政改革大綱を入れ込むことで、行政改革の観点からその事業にいくらかかっているのか、かかった費用に見合うだけの成果があるのかといった点で評価することで有効に機能していくと考えている。また、コスト面に加え、デジタル化の観点や市民との協創の観点からも評価できるようなシートにしたいと考えている。

(委員) 総合計画に書き込む事業を実施するのにいくらかかるのか、いくらまで費用を掛けることができるのかといったことをまず示すべきではないか。まずは、これまで行政改革推進委員会が出した意見を総合計画に取り入れるべきではないか。行政改革の意見を取り入れた総合計画を策定したあとに、それが予定どおり進んでいるかを評価するのであれば意味があると思うのだが、総合計画の中に入れ込んだ結果、どうなるのかが分からない。

(委員) 費用面については総合計画には触れられていないのが現状であるため、行政改革の側から意見を投げかけてはどうかと思う。

(委員) 委員会からこれまで様々な意見を投げかけてきたが、それについて整理をしないまま入れ込んでしまうのは無理があると思う。

(委員長) 行政改革という考え方を総合計画の中にかに盛り込んでいくかが重要である。各部署で様々な案件が進んでいるが、人口が減少しているなか、お金がかかる施策ばかりしていくことはできない。そういった点からも、今の時点で総合計画と行政改革を一体化し、見直していく必要があるのではないか。

(委員) 今の総合計画には、現状のことは記載しているが、20年後にどういった政策をするのかといったことは記載されていない。行政経営課が概算でも良いので、20年後にこのぐらいの財政状況になっているからこれぐらい削減していく必要があるという財政面についての大きな話を書いたうえで、もう少し細かい話を入れていくのであれば分かるのだが、今の説明では分からない。今の総合計画でも行政経営の項目があるので、それと大して変わらないのではないか。それであれば、別の計画のままが良いのではないか。総合計画と大綱を一緒にしているような事例はあるのか。

(事務局) 奈良県橿原市や大阪府高槻市は、行政改革大綱を総合計画の中に位置付けている。

(委員長) 行政内部の進め方のイメージでいうと、総合計画の項目案があり、それを実施するのにコストがかかるし、民生費など総合計画に記載がない項目にもコストがかかってくる。しかし、生駒市の歳入の見通しから、総合計画の施策項目を全て実行することは難しいため、最終絞られたものが総合計画の項目として挙げられるだろう。しかし、総合計画で項目設定されてしまうと、行政改革側ではどうしようもないという印象を受ける。

- (副委員長) 総合計画には具体的なことは書けない。総論に行政改革大綱を入れ込むということは、全体の流れにおいてこの視点を貫きますというものだろう。生駒市の行政改革大綱は協働といったことも書かれている。個別の施策や事業をどのように評価していくのか、行政改革推進委員会が策定後どのように動いていくのかがイメージできない。
- (委員長) 総合計画の中に行政改革が入るので総合計画に重点をおくことになり、行政改革の観点が弱くなってしまわないかという意見だろう。
- (委員) 総合計画の各施策を検討するときに行政改革の観点をに入れて検討しているのか。
- (委員長) 総合計画審議会ではそういった視点では検討していないだろう。
- (委員) そうであるのに、行政改革大綱の理念をいれても水を差すだけではないか。
- (委員) 総合計画に掲げているまちづくりを進めるにはお金がかかる。どこかの組織が費用面についてチェック機能を果たしていかなければ絵に描いた餅になってしまう。その役割を行政改革推進委員会が担えればと思っている。
- (事務局) 総合計画審議会では4年後のまちに近づいているかという視点で毎年度評価することになる。評価シートに、どのような取組をしたのかを記載し、評価していくことになるが、その評価シートに行政改革の観点を盛り込む予定である。コストを削減できているのか、市民等の力を借りたのか、DXの観点を盛り込んだのかといった視点をチェックする。各論の部分で行政改革の観点をに入れていきたい。
- (委員) 総合計画審議会でも事業の評価はしているのか。
- (事務局) 今は各事業に対して評価をしている。次の総合計画は大きい施策単位で評価していくことになると思うが、行政改革は事業単位で評価していく予定である。
- (委員) 総合計画に細かい事業まで記載しているが、細かい事業を記載しておきながら予算の裏付けがない。総合計画には細かい事業を書かない方がよいのではないかと思うのだが。
- (事務局) その点は第2期基本計画で見直す予定をしておき、現時点では、事業は記載しないと聞いている。
- (委員) 行政改革大綱を総合計画に入れ込むのであれば、単に第6章に入れ込むだけでなく、それに基づき、事業をつくるときに行政改革の観点をに入れてほしい。
- (委員) 現場の担当部局には財政的な視点は欠けているので、そういった点を行政改革の視点から評価していく必要がある。
- (委員長) 施策を取り組んだことによって、どれぐらい歳入増があったのかという視点が総合計画に入ってくれば良い。
- (事務局) それに加えて、協働やデジタル化といった面も評価していきたい。目に見えない成果についても評価できるような評価シートにしていきたい。
- (委員) 総合計画は市民満足度の向上を重視しているが、これからは金額的な面を評価する視点は必要だろう。
- (委員長) 総合計画がメインとなるので、総合計画の各項目にどのように行政改革の大きな見通しを入れていくのかというのは事務局で検討してもらった必要がある。それぞれの総合計画の項目にあわせて、投入した経費に見合った効果があるのかという点など

行政改革の視点を評価で入れていくことになる。その点については、各委員賛成であったように思う。ただし、行政改革推進委員会の位置づけが弱まってしまうと総合計画に引っ張られてしまうので、行政改革推進委員会の位置づけをしっかりと考えてほしいという意見である。

(委員) 高槻市や橿原市に実際訪問し、統合したことによるメリットやデメリットを聞いてほしい。総合計画の各項目の表現に、どのように行政改革の観点が反映されているのかを知りたい。

(事務局) どのような仕組みで、行政改革全体を動かしているのかといった点もヒアリングする。次回の会議では、どういった仕組みで行政改革を動かしていくかを示していきたい。

(委員) 私はやってみる価値はあると思う。他市で統合してみたことでメリットとデメリットがでていようだろう。デメリットでないような形で生駒市バージョンをつくってはどうか。総合計画に飲み込まれてしまうと良くない。

(委員長) その点について、強い懸念をもっている委員が多数いると感じた。総合計画に行政改革大綱を入れ込むことはそれ良いが、総合計画の中にどのような文言を入れていくのか、また、評価の中でどのように行政改革の項目を入れ込んでいくかも大事である。行政改革推進委員会の位置づけについても明確にしてほしい。

(委員長) 報告書について、意見はあるか。

(副委員長) 総合計画の施策と1対1対応になっていないという箇所は分かりにくいので修正をお願いします。

(委員長) ずれがあるとしてはどうか。

(事務局) 承知した。

(委員) 総合計画と行政改革大綱を統合するのはなぜかという点を記載してほしい。行政改革には、市民満足度や市の発展という視点はあまりなく、財政面の視点を重視していた。これからは、行政改革推進委員会は総合計画の視点に立った考え方、総合計画審議会の側にも行政改革の視点に立った考えた方が必要である。そういった視点をお互いに持って取り組んでいくことが求められるということも記載してほしい。

(委員長) 「以上を鑑み…」の段落に記載してほしい。視点の違う計画を融合させることによって、今までの課題を無くしていくということを記載してほしい。また、本委員会の役割の重要性についても入れておいてほしい。この2点を盛り込んだ文章に変更してもらいたい。

(委員) 最終文について、行政改革が推進されることを期待するでは、総合計画と行政改革大綱を統合する意味が薄れてしまうのではないか。統合させるのであれば、総合計画が推進されるとすべきではないか。

(委員長) 総合計画をはじめ、各種計画において、行政改革の考え方が強く反映されることを期待するとしてはどうか。

(各委員) 了承

(委員長) 案件2についてだが、委員の任期について、本来であれば7月で任期満了となるが、

今年度いっぱいをかけて、これからの進め方等について審議していきたいと思うが
いかがか。

(各委員) 了承

その他

(事務局) 本日の審議内容を反映した報告書を会議録とあわせて各委員にメールで送付し、確認を依頼する。意見があれば、その内容を反映し、最終は委員長と事務局で内容を確定する。また、次回会議は8月を予定している。後日日程調整させていただく。

閉 会